



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月5日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL https://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 辻本 拓 (TEL) 03-3342-0088
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,810	△30.8	108	△79.6	129	△75.4	86	△76.0
2020年3月期第1四半期	8,402	8.5	530	53.2	526	53.5	359	52.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.65	3.65
2020年3月期第1四半期	15.24	15.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,775	5,412	50.2
2020年3月期	12,008	5,703	47.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,407百万円 2020年3月期 5,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2021年3月期第1四半期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,619	△23.7	344	△69.4	364	△67.4	215	△71.6	9.12
通期	31,509	△9.1	1,228	△30.0	1,236	△28.8	807	△32.4	34.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	23,959,657株	2020年3月期	23,959,657株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	342,276株	2020年3月期	342,276株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	23,617,381株	2020年3月期1Q	23,619,243株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動が停滞しております。感染拡大防止の為に、政府からは緊急事態宣言が7都道府県に発出、その後、対象地域が全国に拡大され、不要不急の外出自粛や商業施設等の営業自粛が求められたことにより、個人消費は深刻な影響を受けました。また、渡航者に対する厳しい入国制限でインバウンド需要も大きく落ち込んでおります。現在、緊急事態宣言は段階的に解除されましたが、経済活動は再開したものの回復は鈍く、感染第2波の発生も懸念される中、「新しい生活様式」のもとの景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査では、2019年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は6.76%と推計されています。外出自粛によって消費行動が制限され、経済活動や身近な生活スタイルの変化が起きていることから、各分野でのオンラインを利用したB to C取引が増加しており、今後もEC化率は一層上昇することが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社はお客様と従業員の安心・安全と健康状態を最優先に考え、店舗では臨時休業及び営業時間短縮、感染リスク低減の為に環境整備、従業員に対しては特別休暇付与、テレワーク導入等の様々な対策を講じました。そして、EC主軸のビジネスモデルを当社の強みとしてこれまで取り組んできたことによって、インターネット経由ですべてのサービスをお客様に提供し、取引が完結できており、今後も更にEC強化を推し進めてまいります。

当第1四半期累計期間におきましては、これまでに構築してきた、購入前・購入時・購入後までの流れの中で様々な情報を提供する当社プラットフォームにおいて、自社サイトの独自機能及びサービスを活用したOne To Oneマーケティングによる販売施策を実行しました。また、中古商品の需要と供給を適切な水準に保つことによる売上総利益率の改善継続に注力しつつ、オンライン買取の新たなサービスとして、スマートフォンのカメラ機能による撮影で手続きができる「AIでの顔認証によるオンラインご本人確認サービス」を導入し、2回目以降の利用時にはIDとパスワードだけで本人確認が完結することで、より簡単・便利にオンライン買取が利用できるようになりました。一方で、外出自粛や景況感の落ち込みによる消費マインドの低下、一部メーカーでの製造ライン停止による商品供給不足や新製品発売延期、また、入国制限にともなうインバウンド需要の落ち込み等の影響を大きく受けたことで、売上高は5,810,683千円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

利益面では、売上総利益率については前事業年度から引き続き改善に取り組んできたことで高い水準を維持しておりますが、6月まで実施されていたキャッシュレスポイント還元政策への対抗策として自社ポイントを強化していたこともあり、販売費及び一般管理費が1,035,133千円（同3.8%増）となり、営業利益は108,066千円（同79.6%減）、経常利益は129,821千円（同75.4%減）、四半期純利益は86,235千円（同76.0%減）となりました。

② セグメント別経営成績

各セグメントにおける経営成績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

一部メーカーからの商品供給の遅れや新製品発売の延期などがあつた中で、自社サイトでの独自機能やサービスを活用したOne To Oneマーケティング、当社フォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」と連動したフォトコンテスト等を実施することで集客を図りました。中古品についてはEC掲載商品数を維持し、商品紹介コメントを強化することで売上が伸長しました。これらにより、EC売上は前年同四半期に近い水準まで引き上げられましたが、店舗では約1ヵ月半の臨時休業と営業時間の短縮継続による来店者の減少が大きく影響したことで、全体では、売上高は4,145,694千円（前年同四半期比24.9%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善に引き続き取り組んできたことで高い水準を維持しておりますが、売上高の減少と自社ポイントを強化していたことによる販売費の増加もあり、セグメント利益は319,940千円（同45.7%減）となりました。

[時計事業]

前事業年度に越境ECとして出店したオンラインマーケットプレイス「Chrono24」及びレディース時計の専門サイトとして開設した「BRILLER」については、販売機会の増加と認知度の向上に引き続き注力しました。既存のECサイトでの各種販売施策も奏功したことで、EC売上は前年同四半期比で2桁伸長をしたものの、店舗においては感染リスク低減の為の環境整備の一環として、少人数完全予約制で来店者を限定した営業を実施したことで、カメラ事業と同様に大きな影響を受けました。海外からの渡航者の入国制限によりインバウンド需要も僅少であったことを含めて店舗売上が大幅に減少したことで、売上高は1,388,666千円（前年同四半期比47.3%減）、セグメント利益は35,047千円（同80.1%減）となりました。

[筆記具事業]

ECサイトでは、当社独自の買取サービス「先取交換」や新しく導入した「AIでの顔認証によるオンラインご本人確認サービス」などで買取の利便性向上を強く押し出しました。また、買取に際しての取引の流れを丁寧に説明することなどで、新しい顧客の獲得と中古品の商材確保に注力しましたが、感染リスク低減の為に従業員の出勤を制限したことによる商品化の遅延もあつたことで中古品売上は低迷しました。従来より注力しておりますオリジナル商品につきましては、既存商品の掲載を前面に押し出す一方で、これまで同様に新たな商品の企画・開発を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響でメーカー側の製造停滞による発売延期等もあつたことで、売上高は86,038千円（前年同四半期比31.7%減）となり、セグメント損失は7,044千円（前年同四半期は8,389千円の利益）となりました。

[自転車事業]

他の事業と同様に、店舗への来店者は大きく減少するも、スマホアプリによるサイクリストへ向けた日常的な情報発信、自転車専門サイトでの宣伝効果等によって認知度も向上し、自社サイト及び他社サイトすべてにおいて集客力が高まりました。また、インドアトレーニング関連商品やサイクルコンピューターなどの需要が高い商品を仕入れることに注力しました。中古品の品揃え拡充と商品化クオリティーに見合った適正な販売価格を維持したことで売上総利益率も改善し、売上高は190,283千円（前年同四半期比55.3%増）、セグメント利益は8,090千円（前年同四半期は1,596千円の損失）と黒字転換しております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	4,875,630千円	83.9%	99.6%
店舗	935,052千円	16.1%	26.6%
合計	5,810,638千円	100.0%	69.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は10,775,250千円となり、前事業年度末と比較し、1,233,628千円の減少となりました。

流動資産は9,625,735千円となり、前事業年度末と比較して1,185,021千円の減少となりました。これは主として商品が821,530千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,149,514千円となり、前事業年度末と比較して48,607千円の減少となりました。これは主として投資その他の資産が46,149千円減少したことによるものであります。

負債につきましては5,362,893千円となり、前事業年度末と比較して941,986千円の減少となりました。

流動負債は2,843,490千円となり、前事業年度末と比較して790,350千円の減少となりました。これは主として短期借入金が350,000千円減少したこと、未払法人税等が364,340千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,519,403千円となり、前事業年度末と比較して151,636千円の減少となりました。これは長期借入金が151,636千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては5,412,356千円となり前事業年度末と比較して291,642千円の減少となりました。これは主として利益剰余金が291,642千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年6月17日の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,508	3,438,167
売掛金	1,690,417	1,505,551
商品	5,292,917	4,471,386
その他	298,914	210,630
流動資産合計	10,810,757	9,625,735
固定資産		
有形固定資産	139,080	141,561
無形固定資産		
商標権	5,048	4,895
ソフトウェア	275,593	267,413
ソフトウェア仮勘定	49,748	53,141
無形固定資産合計	330,390	325,450
投資その他の資産	728,651	682,502
固定資産合計	1,198,122	1,149,514
資産合計	12,008,879	10,775,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,873	735,252
短期借入金	1,100,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	654,459	614,144
未払法人税等	370,530	6,190
賞与引当金	—	8,605
ポイント引当金	350,743	367,173
その他	408,234	362,124
流動負債合計	3,633,841	2,843,490
固定負債		
長期借入金	2,671,039	2,519,403
固定負債合計	2,671,039	2,519,403
負債合計	6,304,880	5,362,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,665	518,665
資本剰余金	418,665	418,665
利益剰余金	5,013,864	4,722,221
自己株式	△252,197	△252,197
株主資本合計	5,698,996	5,407,354
新株予約権	5,002	5,002
純資産合計	5,703,999	5,412,356
負債純資産合計	12,008,879	10,775,250

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,402,912	5,810,683
売上原価	6,875,718	4,667,482
売上総利益	1,527,194	1,143,200
販売費及び一般管理費	997,049	1,035,133
営業利益	530,144	108,066
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	54	42
助成金収入	—	28,294
その他	251	739
営業外収益合計	305	29,076
営業外費用		
支払利息	2,325	3,916
為替差損	1,181	1,218
その他	97	2,186
営業外費用合計	3,604	7,321
経常利益	526,846	129,821
特別利益		
新株予約権戻入益	238	—
特別利益合計	238	—
税引前四半期純利益	527,084	129,821
法人税、住民税及び事業税	121,344	152
法人税等調整額	45,851	43,433
法人税等合計	167,195	43,585
四半期純利益	359,888	86,235

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,520,417	2,633,965	126,012	122,517	8,402,912	—	8,402,912
計	5,520,417	2,633,965	126,012	122,517	8,402,912	—	8,402,912
セグメント利益又は 損失(△)	588,884	176,150	8,389	△1,596	771,827	△241,682	530,144

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費241,682千円については調整額としております。

当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,145,694	1,388,666	86,038	190,283	5,810,683	—	5,810,683
計	4,145,694	1,388,666	86,038	190,283	5,810,683	—	5,810,683
セグメント利益又は 損失(△)	319,940	35,047	△7,044	8,090	356,034	△247,967	108,066

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費247,967千円については調整額としております。